

第2章 行政改革大綱実施計画

【表の見方】

※凡例：○検討・準備、◎実施、○→◎その期間内に実施又は決定、○→検討中、◎→継続して実施

※平成25年4月1日現在の内容

1. 事務事業の見直し

(1) 事務事業の効率化

NO	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
1	公用車の集中運用	公用車の集中運用（一部車両を除く）を行い、稼働率の向上、経費削減を図る。	計画 ○→◎					総務課	H22は対象車両について洗い出し、運用要領について検討を実施。 H23から集中運用を開始。
2	税等の収納一元化	税、保険料等の収納事務の一元化を検討する。	計画 ○					経営政策課 収納推進室 関係各課	H22、H23、H24収納一元化について関係部署と協議。 H25規模が小さい市では、現時点における収納一元化は困難。
3	財務会計システムの見直し	総合計画、事業査定、予算査定、行政評価等の整合性を図るために、財務会計システムを見直す。	計画 ○→◎					総務課 会計課 企画調整課	H22は検討委員会を設置し、H23.10より予算編成業務等一部運用開始。 H24予算執行、実施計画及び行政評価業務の運用を開始。 H25決算、決算統計業務の運用を開始。

(2) 情報の共有化

NO	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
4	事務事業外部評価の実施	評価の客観性、公平性、信頼性を高めるために、事務事業の外部評価を実施する。	計画 ◎					企画調整課	H22より導入。H22は3回5事務事業、H23は5回8事務事業を実施。 H24内部評価の見直しのため外部評価を休止。 H25実施計画システムを活用した事務事業評価を実施したため外部評価を休止。
5	ホームページ機能の充実	利用者の視点に立った機能性や情報量を充実させ、市のPR媒体として、また市民生活の利便性向上のために、ホームページ機能の充実を図る。	計画 ◎					企画調整課	H22は各種コンテンツの作成。 H23は生活情報ページのリニューアルを実施。 H24、H25継続的な見直しを実施。

2. 組織改革及び職員改革

(1) 組織機構の見直し

NO	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
6	組織・体制の見直し	業務体制を随時見直し、効率的な執行体制を整備する。	計画 ◎					経営政策課 企画調整課	H22は関係所属と調整。 H23は子育て支援室を設置。国土調査担当部署等について協議を実施。 H24は公立保育園・幼稚園の運営について検討。H25はH26機構改革の検討。
7	子育て支援室の設置	子育て支援室を設置し、子育てに関連した業務の調整や進捗管理を行い、子育て支援を推進する。	計画 ○→◎					経営政策課 福祉事務所 関係各課	H22に検討し、H23.4に設置済。
8	国土調査担当部署の設置	地籍の明確化を図るため、国土調査担当部署を設置し、国土調査を推進する。	計画 ○					経営政策課 都市建設課	H22、H23と設置に向けて検討を行い、柳川市へ実務研修として職員派遣実施。 H24経営会議においてH25設置を確認。県への補助金の要望、事業計画の提出。 H25国土調査推進室の設置。
9	公立保育園・幼稚園の運営についての検討	今後の運営方針について検討する。	計画 ○					経営政策課 学校教育課 福祉事務所	H23関係所属で検討した結果、国の動向を注視し、引き続き検討する。 H24子ども・子育て支援法の施行に伴い、関係課で情報交換・協議を行った。 H25子ども子育て支援会議でニーズ調査を実施し、公立保育園・幼稚園のあり方の諮問を行った。

(2) 職員の資質向上

NO	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
10	人材育成の推進	職員の能力向上に加え、成果重視型の行政運営を行うために、研修等とおして職員一人ひとりの意識改革・意欲向上に取り組む。	計画 ◎					経営政策課	H22、H23、H24、H25人事育成基本方針及び研修計画に基づき、職場外研修、委託派遣派遣研修、職場研修を実施。
11	新たな人事評価制度の導入	現行の勤務評定制度の逐次見直し及び試行を行い、新たな人事評価制度の導入を図る。	計画 ◎					経営政策課	新人事評価制度をH23.11から一部本格実施。 H24、H25勤労手当の支給率について人事評価結果を活用し、処遇反映を実施した。

3. 定員管理及び給与等の適正化

(1) 定員管理及び給与等の適正化

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
12	定員管理の適正化	定員適正化計画を策定し、計画に基づき職員数の8%程度の人員削減を行う。	計画	◎				経営政策課	大川市定員管理適正化計画に基づき、H23▲4人削減、H24▲7人削減、H25▲2人削減。
			実施	◎					
13	諸手当等の見直し	諸手当等の額・運用等を随時見直し、経費縮減を図る。	計画	◎				経営政策課	定時退庁日の徹底、時間外勤務の縮減、H23.4より通勤手当の減額改定。H25より退職手当の支給率引き下げの実施。
			実施	◎					
14	特別職の報酬等の適正化	特別職の報酬等を随時見直し、適正化を図る。	計画	◎				経営政策課	H22.4より特別職報酬見直しを実施。
			実施	◎					

4. 民間活力の導入推進

(1) 施設の管理運営方法の見直し

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
15	施設の管理運営方法の見直し	文化センター等の施設の管理運営方法を見直す。	計画	○				企画調整課 生涯学習課	総合的な観点から管理運営方法を関係課と協議
			実施	○					

(2) 窓口体制の見直し等検討

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
16	窓口業務体制の見直し	市民サービスの向上及び効率的な窓口体制とするために、民間委託等を検討する。	計画	◎				関係各課	効率的な窓口体制について民間委託等について各課で検討中。民間委託を効率的に行うためには総合窓口の検討が必要。
			実施	○					

(3) 直営業務の見直し

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
17	ごみ処理体制の見直し	ごみ処理体制を見直し、民間委託を行う。	計画	○		◎		環境課	H23はH24からの不燃性資源ごみの民間委託に向けて協議を実施。H24から可燃性資源ごみの収集業務を民間委託。H25燃やせるごみの収集業務を民間委託し、ごみ収集業務の全てを民間委託。
			実施	○		◎			
18	学校給食業務の体制見直し	学校給食業務の体制を見直し、民間委託を行う。	計画	○		◎		学校教育課	H22に学校給食業務を見直しを検討。H23から小学校給食は一部で親子方式を採用、中学校給食実施方針を策定。H24民間委託と直営の両方を比較・検討した。H25学校給食センターの建築工事に着手。
			実施	○		◎			

(4) 観光協会の法人化

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
19	観光協会の法人化	観光協会を民間主導型に移行することで、観光事業の充実を図る。	計画	○	◎			インテリア課	H22、H23観光協会組織の見直し、課題等の調査研究を実施。H24法人化を目指すにあたって、事務処理の簡素化や会計処理の弾力的運用の検討を実施。H25観光協会の活動において民間の意見が反映されるようになってきた。
			実施	○					

5. 財政健全化の推進

(1) 財政の健全化

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
20	財政計画の策定	中期的な財政計画を策定し、計画的な財政健全化を図る。	計画	○	◎			総務課	H23～H27の中長期財政計画を作成
			実施	○	◎				
21	財政管理の強化	自立した経営を進めるために、資産債務の適正管理及び財務4表の整備等、財政管理の強化を図る。	計画	◎				総務課	H22普通会計のみ財務4表を整備、H23特別会計、土地開発公社及び昇開橋観光財団、一部事務組合（4/9組合）を連結した財務4表を整備
			実施	◎					

(2) 財源の確保

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
22	使用料・手数料の見直し	使用料や手数料を見直し、料金の適正化を図る。	計画 ◎				→	企画調整課 関係各課	H22斎場使用料見直し、指定袋無料配布制度廃止、ふれあいの家料金改定。 H23コミュニティセンター料金体系の見直し。 H25道路占用料などの見直しの検討。
			実施 ◎				→		
23	遊休市有地の売却	利用計画のない遊休市有地については、積極的に売却を図る。	計画 ◎				→	総務課	旧道海島小学校跡地分譲地：H22 3区画 16,010千円、H23 3区画 16,660千円、 H24 3区画 16,860千円、H25 1区画 5,380千円 津分譲地 H24 2区画 12,000千円、H25 1区画 6,000千円
			実施 ◎				→		
24	収納・徴収対策の強化	収納率の向上を図り、安定した税収を確保するために、収納・徴収対策の強化に取り組む。	計画 ◎				→	収納推進室	電話催告、訪問催告、滞納処分の実施 H24 現年度改善率 0.89% 過年度改善率1.08% H25 現年度改善率 1.01% 過年度改善率▲1.08%
			実施 ◎				→		

(3) 補助金の見直し

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
25	補助金の見直し	効果的・効率的な行政運営を行うために、補助金の見直しを行う	計画 ◎				→	総務課	予算査定等により個別の補助金ごとに見直しを実施
			実施 ◎				→		

6. 行政情報化の推進**(1) ICTを活用した行政情報化**

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
26	ICTを活用した行政情報化	情報通信技術（ICT）を活用して、窓口業務や行政事務の効率化を図り、市民の利便性向上のために情報化を推進する。	計画 ◎				→	企画調整課 関係各課	財務会計の再構築、地域包括支援センター支援システムの更新、要介護者見守り支援システムの導入。H24人事給与システムの運用開始。H25基幹系システムを自治体クラウドにより導入。
			実施 ◎				→		

7. 環境政策の推進**(1) 環境基本計画の策定**

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
27	環境基本計画の策定	地域の環境に関する総合的な計画を策定し、長期的な環境保全に取り組む。	計画 ○				→	環境課	策定に向けて協議中
			実施 ○				→		

(2) 循環型社会の形成

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
28	循環型社会の形成	3R活動（リデュース、リユース、リサイクル）の積極的な推進によるごみの減量化により、コスト削減を図る。	計画 ◎				→	環境課	H22セントラルステーション開設、H23、H24、H25資源ごみ分別促進中。 H25生ごみば、入れん！！「宣言袋」の導入。
			実施 ◎				→		

8. 広域行政の推進**(1) 市町村合併の推進**

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
29	市町合併の推進	道州制等の国の動き及び近隣市町の動向もみながら市町合併を推進する。	計画 ○				→	企画調整課	H16年度に大木町との合併が整わなかったため、今後は、国及び近隣市町の動向を見ながら推進を図っていくこととしている。
			実施 ○				→		

(2) 消防組織の広域化

NO.	主要項目	改革内容	計画年次					担当課	改革実績
			22	23	24	25	26		
30	消防組織の広域統合化	高度で安全安心なサービスの提供を行うために、通信指令業務の共同運用や、広域統合化を検討する。	計画 ○				→	消防本部	H23筑後地域消防通信指令事務協議会設置に関する協議書を締結。 H24筑後地域消防通信指令事務協議会を設置。
			実施 ○				→		